

# 会社法における分配可能額算定上の配当規制

長 島 正 浩\*

## 〈目 次〉

- 第1章 問題の所在
- 第2章 会社法における会計規制のしくみ
  - 2.1. 会社計算規制の目的
  - 2.2. 会計基準（慣行）との関係
  - 2.3. 剰余金の配当の問題点
- 第3章 会社法における配当規制のしくみ
  - 3.1. 剰余金配当の上限額規制
  - 3.2. 分配可能額の算定方法
  - 3.3. 数値例による検討
- 第4章 分配可能額算定上の制限項目の理論的検討
  - 4.1. 繰延資産の意義
  - 4.2. 繰延資産の分配可能性
  - 4.3. のれんの意義
  - 4.4. のれんの分配可能性
  - 4.5. のれん等調整額の控除
- 第5章 今後の展望

## 第1章 問題の所在

金融庁と法務省は、「一体的開示をより行いやすくするための環境整備に向けた対応について」（平成29年12月28日）を公表し、事業報告等と有価証券報告書の一体的開示をより行いやすくするための環境整備に着手した。しかし、会社法（商法時代から）の会計規制と金融商品取引法（証券取引法時代から）の会計規制とでは、これらは密接に関係しながらもそれぞれの目的の違いがあるため、必要な範囲で分離していく傾向にあるように思える。本稿では、会社法における会計規制を中心に置きながら、随時金融商品取引法会計との比較をしていきたい。第2章では、会社法における会計規制の2つの目的に着目する。一つは情報開示目的で、金融商品取引法会計と共通するが、もう一つの配当規制目的は債権者保護からきている会社法独特のものである。この配当規制が企業会計をベースに組み立てられている問題点を浮き彫りにする。第3章では、会社法における複雑な配当規制の条文を分析し、簡潔な計算式に変換する。さらには具体的な数値例をあげて分配可能額を計算し検証する。第4章では、第3章で算定した分配可能額が理論的に配当規制につながっ

---

\* 経営学部准教授

ているかどうかを検討する。特に換金可能かどうか不明確なものを詳細に考察することとする。

## 第2章 会社法における会計規制のしくみ

### 2.1. 会社計算規制の目的

会社法第二編第五章（第431条から第465条まで）には、株式会社の計算<sup>1)</sup>に関する詳細な規定が置かれている。株式会社の計算（会計）を会社法が規制する目的については、①株主その他の利害関係者に対して会社の財政や損益の状態を開示するという目的と、②主として債権者を保護するために、株主に対する配当その他の資産の払戻しを規制するという、二つの目的があると言われてきた<sup>2)</sup>。

神田（2020）では「①は、一般に会社債権者は保守的な会計（たとえば金融資産の含み益を利益に計上しない）を望み、株主は「真実」を伝える会計（たとえば金融資産の含み益を利益に計上する）を望むため、どちらを重視するかで規制のあり方は異なると解されてきたが、近年は、会社債権者も情報提供を目的とする会計では真実を伝える会計のほうが望ましいと解されるようになり、true and fair viewを伝える会計が情報提供会計の基本的考え方となりつつある。これに対して、②は、株主と会社債権者の間の利害を調整するための規制であるので、両者の利害は対立する。会社債権者保護を重視すると、情報提供目的での会計により計算された利益概念（業績評価利益）〔たとえば金融資産の含み益を含む〕よりも狭い範囲での利益概念（処分可能利益）〔たとえば金融資産の含み益を含まない〕を配当可能な利益（剰余金）とするのが通常である。」（pp.297-298）としている。

このように会社法による会計規制は、①情報開示目的と②配当規制目的の二つの側面を有しているが、それはわが国だけでなく、各国の会社法制も同じである。ただ、わが国の特色は、会計制度が会社法により規制される体系と金融商品取引法により規制される体系の二元的構成となっているところである。たとえば米国であれば、企業会計の規制は連邦証券諸法上の開示書類についてのものであり、証券取引委員会（SEC）が会計基準を規定する権限をもち、実質的には財務会計基準委員会（FASB）が設定主体となっている。また、配当規制は、各州が制定する会社法で規定しているが、開示規制まで各州会社法で規定していることはほとんどないため<sup>3)</sup>、わが国のように会社法と金融商品取引法の二つの法律が衝突するようなことはないのである。

### 2.2. 会計基準（慣行）との関係

株式会社の計算（会計）については、会社法第二編第五章と、その委任を受けた法務省令である「会社計算規則」が詳細な規定を設けている。

まず、会社法第431条は、「株式会社の会計は、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従うものとする。」と定めている。「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」とは、主に企業会計審議会が公表した「企業会計原則」「同注解」などと、企業会計基準

1) ここでいう計算とは、企業会計と同じ意味で用いられ、会社の状況（財政状態および経営成績）を定期的に把握し、利害関係者を開示することをいう。

2) 矢沢（1973）p.14、弥永（2001）p.2参照。

3) カリフォルニア州会社法典だけは他の州の会社法と違って、別段の定めがない限りにおいて、一般に認められた会計原則に従うこととされている。州会社法とGAAPの関係については、弥永（2013）が詳しい。

委員会が公表した各種「企業会計基準」（現在、第31号まで作られている）「同適用指針」などを意味するものと思われるが、不明確な場合もあり、裁判で争われた事例<sup>4)</sup>もある。

また、「会社計算規則」は第1条より「会社法の規定により委任された会社の計算に関する事項その他の事項について、必要な事項を定めることを目的とする」法務省令であり、その第3条において、「この省令の用語の解釈及び規定の適用に関しては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準その他の企業会計の慣行をしん酌しなければならない。」と定めている。

このように会社法・会社計算規則とも「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」に「従う」か「しん酌する」という若干のニュアンスの違いはあるものの、概ね従わなければならないという解釈で間違いはないだろう。法令が民間組織の作った会計基準等に従わなければならないという不思議な現象が起きているのである<sup>5)</sup>。

ただ、新たに制定された会計基準では、当該会計基準の適用が義務付けられることになる期日などが明記されるし、また会計基準の採択に先立って草案が公開され、利害関係者による意見表明の機会が与えられている。会計基準の制定手続が法令の制定に準じていることも、当該会計基準を当然に唯一の公正な会計慣行と位置付けるための正当性を与えることになる<sup>6)</sup>。

### 2.3. 剰余金の配当の問題点

会社法第453条は、「株式会社は、その株主（当該株式会社を除く。）に対し、剰余金の配当をすることができる。」と定めている。株式会社の事業による利益は、会社が解散すれば残余財産の分配として出資者である株主に分配されるが、通常、会社は存続期間を定めないで永続的に事業を行うため、定期的に区切って出資者である株主に利益その他の剰余金の配当<sup>7)</sup>を行うことを認める必要がある。

剰余金配当請求権は、出資者である株主にとってもっとも基本的な権利の1つであるが、定期的に区切ったときにいくらまでの剰余金を配当として株主に分配することを認めるかという配当規制の問題は、会社債権者と株主の利害調整の問題として、会社法の会計規制のなかでのもっとも中心的な規制である。

また、株主は有限責任であることから（会社法第104条）、株式会社が債務の弁済のために必要な資産がないのに株主への分配を自由に行えるものとすれば、会社債権者は債権の回収ができず、損害を被ることになる。そのような危険があると、会社の債権者になろうとする者がいなくなり、会社は事業活動ができなくなってしまうかねない。そこで、会社法は、会社が株主に対して分配できる額に一定の制限を設ける必要がある（会社法第461条）。

4) いわゆる長銀事件がある。最判平成20・7・18刑集62巻7号p.2101参照。

5) 金融商品取引法の下位法令である内閣府令「財務諸表等規則」第1条第1項においても「……この規則において定めのない事項については、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従うものとする。」と定めており、やはり法令が一般の基準に従うという特殊な構図が出来上がっている。

6) 片木（2020）p.16参照。

7) 相澤（2005）pp.130-131によれば、平成17年改正前商法では「利益配当」と呼んでいたが、会社法では利益配当という概念を放棄し、残余財産の分配以外に株式会社が株主に対して会社財産を払い戻すことは「剰余金の配当」と呼ぶことにしたという。

### 第3章 会社法における配当規制のしくみ

#### 3.1. 剰余金配当の上限額規制

前章2.3.で述べたように、株主への剰余金の配当を自由に認めてしまうと、会社債権者を害することになるため、一定の制限を設けている。会社法第461条第1項において、「次に掲げる行為により株主に対して交付する金銭等（当該株式会社の株式を除く。以下この節において同じ。）の帳簿価額の総額は、当該行為がその効力を生ずる日における分配可能額を超えてはならない。」とし、同第8号で「剰余金の配当」を掲げている。すなわち、「分配可能額」というものを「剰余金の配当」の上限額とするという規制のかけ方である。

$$\boxed{\text{剰余金の配当額} \leq \text{分配可能額}} \quad \cdots \cdots \text{①}$$

ただ、この「分配可能額」の算定方法が非常に複雑であるため、次項で説明する。

#### 3.2. 分配可能額の算定方法

ここでは複雑な分配可能額の計算を単純化するため、決算日から分配日までの株主資本項目の変動と連結配当規制適用会社は考慮しないこととする。一部を省略した関連条文を引用しよう。

##### 会社法第461条第2項

前項に規定する「分配可能額」とは、第一号及び第二号に掲げる額の合計額から第三号から第六号までに掲げる額の合計額を減じて得た額をいう（以下この節において同じ。）。

- 一 剰余金の額
- 二 （ 略 ）
- 三 自己株式の帳簿価額
- 四 （ 略 ）
- 五 （ 略 ）
- 六 前三号に掲げるもののほか、法務省令で定める各勘定科目に計上した額の合計額

本条から次の計算式が導き出される。

$$\boxed{\text{分配可能額} = \text{剰余金の額} - (\text{自己株式の帳簿価額} + \text{法務省令で定める科目の合計額})}$$

..... ②

上記の同第1号の「剰余金の額」は同第446条に規定しているので次に引用する。

##### 会社法第446条

株式会社の剰余金の額は、第一号から第四号までに掲げる額の合計額から第五号から第七号までに掲げる額の合計額を減じて得た額とする。

- 一 最終事業年度の末日におけるイ及びロに掲げる額の合計額からハからホまでに掲げる額の合計額を減じて得た額

- イ 資産の額
- ロ 自己株式の帳簿価額の合計額
- ハ 負債の額
- ニ 資本金及び準備金の額の合計額
- ホ ハ及びニに掲げるもののほか、法務省令で定める各勘定科目に計上した額の合計額

本条から剰余金の額は次のように示される。

$$\text{剰余金の額} = (\text{資産額} + \text{自己株式の帳簿価額}) - (\text{負債額} + \text{資本等金額} + \text{法務省令で定める科目の合計額})$$

…… ③

上記第446条第1号ホおよび第461条第2項第6号にある「法務省令で定める各勘定科目に計上した額の合計額」について、さらに当該法務省令すなわち会社計算規則第149条および第158条も次に示す。

#### 会社計算規則第四百十九条

法第四百四十六条第一号ホに規定する法務省令で定める各勘定科目に計上した額の合計額は、第一号に掲げる額から第二号から第四号までに掲げる額の合計額を減じて得た額とする。

- 一 法第四百四十六条第一号イ及びロに掲げる額の合計額
- 二 法第四百四十六条第一号ハ及びニに掲げる額の合計額
- 三 その他資本剰余金の額
- 四 その他利益剰余金の額

本条から会社法第446条第1号ホの法務省令で定める合計額は次のように示される。

$$\text{法務省令で定める科目の合計額} = (\text{資産額} + \text{自己株式の帳簿価額}) - (\text{負債額} + \text{資本等金額} + \text{その他資本剰余金} + \text{その他利益剰余金})$$

…… ④

#### 会社計算規則第五十八条

法第四百六十一条第二項第六号に規定する法務省令で定める各勘定科目に計上した額の合計額は、第一号から第八号までに掲げる額の合計額から第九号及び第十号に掲げる額の合計額を減じて得た額とする。

- 一 最終事業年度（法第四百六十一条第二項第二号に規定する場合にあっては、法第四百四十一条第一項第二号の期間（当該期間が二以上ある場合にあっては、その末日が最も遅いもの）。以下この号、次号、第三号、第六号ハ、第八号イ及び第九号において同じ。）の末日（最終事業年度がない場合（法第四百六十一条第二項第二

号に規定する場合を除く。)にあっては、成立の日。以下この号、次号、第三号、第六号ハ、第八号イ及び第九号において同じ。)におけるのれん等調整額(資産の部に計上したのれんの額を二で除して得た額及び繰延資産の部に計上した額の合計額をいう。以下この号及び第四号において同じ。)が次のイからハまでに掲げる場合に該当する場合における当該イからハまでに定める額

イ 当該のれん等調整額が資本等金額(最終事業年度の末日における資本金の額及び準備金の額の合計額をいう。以下この号において同じ。)以下である場合 零

ロ 当該のれん等調整額が資本等金額及び最終事業年度の末日におけるその他資本剰余金の額の合計額以下である場合(イに掲げる場合を除く。) 当該のれん等調整額から資本等金額を減じて得た額

ハ 当該のれん等調整額が資本等金額及び最終事業年度の末日におけるその他資本剰余金の額の合計額を超えている場合 次に掲げる場合の区分に応じ、次に定める額

(1) 最終事業年度の末日におけるのれんの額を二で除して得た額が資本等金額及び最終事業年度の末日におけるその他資本剰余金の額の合計額以下の場合 当該のれん等調整額から資本等金額を減じて得た額

(2) 最終事業年度の末日におけるのれんの額を二で除して得た額が資本等金額及び最終事業年度の末日におけるその他資本剰余金の額の合計額を超えている場合 最終事業年度の末日におけるその他資本剰余金の額及び繰延資産の部に計上した額の合計額

二 最終事業年度の末日における貸借対照表のその他有価証券評価差額金の項目に計上した額(当該額が零以上である場合にあっては、零)を零から減じて得た額

三 最終事業年度の末日における貸借対照表の土地再評価差額金の項目に計上した額(当該額が零以上である場合にあっては、零)を零から減じて得た額

本条から会社法第461条第2項第6号の法務省令で定める科目の合計額は次のように示される。

法務省令で定める科目の合計額＝のれん等調整額(のれんの1/2+繰延資産)＋  
評価換算差額等(評価損のとき)

…… ⑤

ここで計算式を整理してみよう。まず③式に④式を代入する。

$$\begin{aligned}
 \text{剰余金の額} &= (\text{資産額} + \text{自己株式の帳簿価額}) - \{ \text{負債額} + \text{資本等金額} + (\text{資産額} + \text{自己株式の帳簿価額}) - (\text{負債額} + \text{資本等金額} + \text{その他資本剰余金} + \text{その他利益剰余金}) \} \\
 &= \text{資産額} + \text{自己株式の帳簿価額} - \text{負債額} - \text{資本等金額} - \text{資産額} - \text{自己株式の帳簿価額} + \text{負債額} + \text{資本等金額} + \text{その他資本剰余金} + \text{その他利益剰余金} \\
 &= \text{その他資本剰余金} + \text{その他利益剰余金} \quad \cdots \cdots \text{⑥}
 \end{aligned}$$

次に②式に⑥式と⑤式を代入する。

$$\begin{aligned} \text{分配可能額} &= \text{その他資本剰余金} + \text{その他利益剰余金} - \{ \text{自己株式の帳簿価額} + \text{のれん等} \\ &\quad \text{調整額} + \text{評価換算差額等 (評価損のとき)} \} \\ &= \text{その他資本剰余金} + \text{その他利益剰余金} - \text{自己株式の帳簿価額} - \text{のれん等調} \\ &\quad \text{整額} - \text{評価換算差額等 (評価損のとき)} \cdots \cdots \text{②'} \end{aligned}$$

### 3.3. 数値例による検討

(1) 会社法第461条第2項第6号の法務省令で定める各勘定科目がないケース

以下の〈図表1〉の令和×年3月31日現在の貸借対照表に基いて分配可能額を算定する。ただし、令和×年3月31日から分配日まで株主資本項目の変動はなく、臨時計算書類は作成しないものとする。

〈図表1〉 貸 借 対 照 表

令和×年3月31日現在			
流 動 資 産	60,000	流 動 負 債	20,000
有 形 固 定 資 産	50,000	固 定 負 債	30,000
		資 本 金	40,000
		資 本 準 備 金	1,000
		その他資本剰余金	8,000
		利 益 準 備 金	2,000
		その他利益剰余金	10,000
		自 己 株 式	△1,000
	110,000		110,000

3.2.の②' 式に〈図表1〉の数値を代入すると、

$$\text{分配可能額} = 8,000 + 10,000 - 1,000 = 17,000$$

と算定される。

(2) 会社法第461条第2項第6号の法務省令で定める科目の合計額が最大に影響を及ぼすケース

以下の〈図表2〉の令和×年3月31日現在の貸借対照表に基いて分配可能額を算定する。ただし、令和×年3月31日から分配日まで株主資本項目の変動はなく、臨時計算書類は作成しないものとする。

〈図表 2〉 貸 借 対 照 表

令和×年 3 月 31 日現在

流 動 資 産	60,000	流 動 負 債	77,000
有 形 固 定 資 産	50,000	固 定 負 債	80,000
の れ ん	104,000	資 本 金	40,000
繰 延 資 産	3,000	資 本 準 備 金	1,000
		その他資本剰余金	8,000
		利 益 準 備 金	2,000
		その他利益剰余金	10,000
		自 己 株 式	△1,000
	217,000		217,000

会社計算規則第158条第1号ハ(2)の条文に〈図表2〉の金額を合わせていくと、「のれんの額を2で除して得た額52,000 (104,000÷2) が資本等金額43,000 (40,000+1,000+2,000) 及び最終事業年度の末日におけるその他資本剰余金の額8,000の合計額51,000を超えている場合 最終事業年度の末日におけるその他資本剰余金の額8,000及び繰延資産の部に計上した額3,000の合計額11,000」となり、11,000が「のれん等調整額」となる。

したがって、3.2.の②' 式に〈図表2〉の数値を代入すると、

$$\text{分配可能額} = 8,000 + 10,000 - 1,000 - 11,000 = 6,000$$

と算定される。

以上のように(1)(2)のケースともに会社の純資産(=資産-負債)は60,000であり、資本構成も全く同じであるにもかかわらず、分配可能額(配当上限額)はそれぞれ17,000、6,000と大きく乖離する結果となった。それは、(2)のケースの貸借対照表の資産には「のれん 104,000」と「繰延資産 3,000」が計上されており、これらは会社法第461第2項第6号に規定する法務省令(会社計算規則第158条)で定める各勘定科目に計上した額の合計額に該当し、一定の条件の下で計算された「のれん等調整額」が控除されるからであると考えられる。

次章では「のれん」「繰延資産」という企業会計特有の資産科目がなぜ他の資産項目と異なって、分配可能額を算定する際に配当制限対象科目として取り扱われるのか、剰余金の配当の観点から理論的検討を行う。

## 第4章 分配可能額算定上の制限項目の理論的検討

### 4.1. 繰延資産の意義

繰延資産とは、すでに代価の支払が完了し又は支払義務が確定し、これに対応する役務の提供を受けたにもかかわらず、その効果が将来にわたって発現するものと期待される費用を、その効果が及ぶ数期間に合理的に配分するため、経過的に貸借対照表上に資産として計上したものである<sup>8)</sup>。すなわち、そもそも費用として支出されているが、その効果である収益が当期だけでなく、将来にわたって現れると予想されるのであれば、その将来の

8) 企業会計原則第三貸借対照表原則一D、同注解【注15】参照。

収益に対応させるために便宜上資産として繰り延べているのである。よって、この条件を満たせばどのような費用でも繰延資産になり得るはずであるが、公正なる会計慣行は次の5項目に限定している<sup>9)</sup>。

(1) 株式交付費

株式交付費とは、株式募集のための広告費、金融機関の取扱手数料、証券会社の取扱手数料、目論見書・株券等の印刷費、変更登記の登録免許税、その他株式の交付等のために直接支出した費用をいう。

(2) 社債発行費

社債発行費とは、社債募集のための広告費、金融機関の取扱手数料、証券会社の取扱手数料、目論見書・社債券等の印刷費、社債の登記の登録免許税その他社債発行のために直接支出した費用をいう。

(3) 創立費

創立費とは、会社の負担に帰すべき設立費用、例えば、定款及び諸規則作成のための費用、株式募集その他のための広告費、目論見書・株券等の印刷費、創立事務所の賃借料、設立事務に使用する使用人の給料、金融機関の取扱手数料、証券会社の取扱手数料、創立総会に関する費用その他会社設立事務に関する必要な費用、発起人が受ける報酬で定款に記載して創立総会の承認を受けた金額並びに設立登記の登録免許税等をいう。

(4) 開業費

開業費とは、土地、建物等の賃借料、広告宣伝費、通信交通費、事務用消耗品費、支払利子、使用人の給料、保険料、電気・ガス・水道料等で、会社成立後営業開始時までに支出した開業準備のための費用をいう。

(5) 開発費

開発費とは、新技術又は新経営組織の採用、資源の開発、市場の開拓等のために支出した費用、生産能率の向上又は生産計画の変更等により、設備の大規模な配置替えを行った場合等の費用をいう。

これらは原則として、支出時に費用として処理しなければならないが、繰延資産として資産処理することはあくまでも例外である。

#### 4.2. 繰延資産の分配可能性

このように繰延資産は、費用収益対応の原則の観点から適正な期間損益計算を実施するために計上された擬制資産である。確かに会計上は「資産」に該当する。なぜなら資産の定義を「資産とは、過去の取引または事象の結果として、報告主体が支配している経済的資源をいう。」としているからである<sup>10)</sup>。また、注(2)には「経済的資源とは、キャッシュの獲得に貢献する便益の源泉をいい、実物財に限らず、金融資産及びそれらとの同等物を含む。経済資源は市場での処分可能性を有する場合もあれば、そうでない場合もある。」としている。よって、繰延資産は将来の便益が得られると期待されるものであるから、「資産」の定義に合致するが、その経済資源は市場での処分可能性を有しない。すなわち、繰延資産は資産ではあるが、換金価値を持たないものである。そこで、債権者保護の観点か

9) 実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」参照。

10) 企業会計基準委員会 討議資料「財務会計の概念フレームワーク」第3章第4項参照。

ら剰余金の配当において、分配可能額を算定する上で減額されるのである。

#### 4.3. のれんの意義

他企業の買収・合併や営業譲受けに際して、受入れた純財産を超える対価の支払を行うことが多い。これは買収された他企業が、同業種企業の平均よりも収益性が高いことを評価したものであり、その超過額は高収益の事業を営む権利を獲得するのに要した額として、貸借対照表の資産（無形固定資産）に計上される。これがのれん（goodwill）である<sup>11)</sup>。

このようにのれんは会計処理の結果として生じる資産である。よって、買収・合併など企業結合取引が行われない限り、のれんが生まれることはないのである。自社が平均より高い収益性を持っているからといって、その部分をのれんとして計上することはできない（自己創設ののれんの禁止）。これについては、「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」を確認する必要がある。企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」によれば、企業結合の会計処理は、原則としてパーチェス法によることとしている（第17項）。パーチェス法とは、企業結合において被結合企業から受け入れる資産及び負債の取得原価を、対価として交付する現金及び株式等の時価（公正価値）とする方法であるから（第63項）、この方法が原則になったということは、のれんが計上されやすくなったと言えるだろう<sup>12)</sup>。ちなみに、持分プーリング法（すべての結合当事企業の資産、負債及び資本を、それぞれの適切な帳簿価額で引き継ぐ方法）は廃止されたが、この方法は簿価で引継ぐことになるので、のれんが計上されることはない。

#### 4.4. のれんの分配可能性

4.3.でみたようにのれんは貸借対照表に記載される資産（無形固定資産）としての要件を満たしている。他企業を買収・合併することで、当該企業の収益性の高い事業を営む権利を取得したのであるから、それはキャッシュの獲得に貢献する便益の源泉すなわち経済的資源となる。

しかしだからと言って、分配可能な資源であるかどうかは難しい問題である。なぜならのれんの部分だけを切り売りして換金することはできないからである。換金するには買収・合併した企業をそっくりそのまま売却する必要がある。しかも元の買収金額以上で売られなければ、のれんの部分は換金されないのである。収益性の高い事業をいつまでも高いまま維持することは至難の業である言えよう。そこで「企業結合に関する会計基準」ではのれんの償却を要求している。

「企業結合に関する会計基準」では、「のれんは、資産に計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他の合理的方法により規則的に償却する。」（第32項）としている。すなわち、のれんはどんなに長くてもその高い収益性の持続は20年が限度であるということだろう。したがって、のれんはその効果の及ぶ期間にわたって、規則的な均等償却を実施することになる<sup>13)</sup>。ただ気をつけなければいけないのは、のれんの償却と並行して、のれんの減損処理も行わなければならないことである<sup>14)</sup>。

11) 桜井（2020）p.202参照。

12) 取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回る場合には、その不足額は負ののれんとして、当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理する（第31項、第33項）。

13) 会社法の観点からのれんの償却について論じたものに弥永（2016）がある。

14) 企業会計審議会「固定資産の減損に係る会計基準」二 8 参照。

#### 4.5. のれん等調整額の控除

3.2.の②' 式の「のれん等調整額」とは、会社計算規則第158条第1号「資産の部に計上したのれんの額を二で除して得た額及び繰延資産の部に計上した額の合計額をいう。」としている。上記4.1. ～ 4.3.で検討してきたように、繰延資産は明らかに換金価値を有しておらず、のれんについてもそれ自体個別的に識別が可能な資産とは言えず、換金価値を認識することがむずかしい。そこで、債権者保護の裏付けとなりにくいこれらの資産が多額になれば、それに対応して配当制限も強化していかなければならない。ただし、のれんに関しては換金価値を全く有していないわけではなく、企業結合で獲得した超過収益力でもあるから「のれん×1/2」が規制対象となっている。以下では、「のれん×1/2＋繰延資産」の額が、会社計算規則第158条第1号の各ケース（超過額を段階ごとに区分）でどのように取り扱われ、結果として分配可能額がいくらになるかを図表で説明していく。

〈図表3〉資本等金額 < のれん等調整額 ≤ (資本等金額＋その他資本剰余金)

第1号ロのケース

資本等金額	その他資本剰余金	その他利益剰余金
のれん×1/2	繰延資産	分配可能額

〈図表4〉のれん×1/2 ≤ 資本等金額＋その他資本剰余金 < のれん等調整額

第1号ハ(1)のケース

資本等金額	その他資本剰余金	その他利益剰余金
のれん×1/2	繰延資産	分配可能額

〈図表5〉資本等金額＋その他資本剰余金 < のれん×1/2 < のれん等調整額

第1号ハ(2)のケース

資本等金額	その他資本剰余金	その他利益剰余金
のれん×1/2		繰延資産
		分配可能額

この第1号ハ(2)のケース〈図表5〉がのれん等調整額が最大になっているもので、3.3.数値例による検討の(2)の事例が当てはまる。図表には自己株式が反映されていないので、図表で算出された分配可能額から最後にマイナスすればよい。

#### 3.3. 数値例(2)のケース

資本等金額	43,000	その他資本剰余金	8,000	その他利益剰余金	10,000
のれん×1/2	52,000	①	②	繰延資産	3,000
		分配可能額 (①+②)			

$$\begin{aligned}
 \text{分配可能額} &= \text{①} + \text{②} - \text{自己株式} \\
 &= \{ 52,000 - (43,000 + 8,000) \} + (10,000 - \text{①} - 3,000) - 1,000 \\
 &= 1,000 + 6,000 - 1,000 \\
 &= 6,000
 \end{aligned}$$

3.3.数値例による検討の(2)の事例を3.2.の②'式に代入したときにはわかりにくかったが、上記のように図解してみると、この事例ではのれん×1/2が資本等金額とその他資本剰余金の合計額を超過していても、その超過額(①=1,000)は分配可能額に含まれることになることが明らかとなった。

## 第5章 今後の展望

本稿では、会社法において配当規制という目的が分配可能額を上限額として定めることで達成されること、そして、その分配可能額の算定は、会計情報を開示するというもう一つの会社法の目的を達成するための会計データから求められることなどを論考してきた。特に配当制限科目である「のれん」「繰延資産」については詳細な検討を行ったつもりである。しかし、国際的な会計基準と比較してみると、諸外国では繰延資産は廃止されているし、のれんの規則的償却を行っているのはわが国だけである。このあたりの統一的な議論はもう少し検討を進める必要があるだろう。

また、本稿では全く触れることができなかった論点に「連結配当規制」がある。会社法の配当制限は、個別貸借対照表をベースに行われているが、もしも連結企業集団全体(連結ベース)でみたときに分配可能額がなければ、親会社は実質上分配可能額がないにもかかわらず配当を行うことができてしまう(違法配当にならない)。そこで、会社計算規則第158条第4号は、親会社が連結貸借対照表を考慮に入れた配当規制を任意で選択することを認めている。金融商品取引法会計においては、連結財務諸表が主たる財務諸表となっているため、今後は会社法の配当規制も連結ベースで分配可能額を算定することにまで論考を進めていきたい。

## 参考文献

- ・相澤哲・岩崎友彦「株式会社の計算等」新会社法の解説(10) 旬刊商事法務No.1746
- ・片木晴彦(2020)「計算等・定款の変更・事業の譲渡等・解散・清算」総説(計算)『逐条解説会社法』[第6巻]
- ・神田秀樹(2020)『会社法』[第22版] 弘文堂
- ・桜井久勝(2020)『財務会計講義』(第21版) 中央経済社
- ・矢沢惇(1973)『企業会計法講義』有斐閣
- ・弥永真生(2001)『企業会計と法』新世社
- ・弥永真生(2013)『会計基準と法』中央経済社
- ・弥永真生(2016)「のれんの償却：会社法の観点から」『商学論究』63巻3号 関西学院大学

## Dividends regulations of the distributable amount in the Companies Act

Masahiro NAGASHIMA

In accordance with the Companies Act the following account regulations are to be conducted.

One being information disclosure and the other being dividend regulation. This is not unique to our country; the same corporate law applies in each country. However, the Companies Act Article 431, “The accounting for a Stock Company is to be subject to the business accounting practices generally accepted as fair and appropriate”, and therefore “laws and regulations must comply with accounting standards set by private organizations” appears to be implied. Furthermore, based on the data compiled for information disclosure and because there are provisions regulating dividends, there appears to be a complex computation structure.

In this paper, I inspected the validity of the dividend limitations imposed by the accounting entries when this type of distributable amount is calculated. I particularly examined the goodwill valuation method.